

運鋁鋼鐵股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：高雄市前金區中正四路235號13樓之1

電話：(07)969-5858

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~23		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	23~24		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	24~43		六 ~ 二 一
	(七) 關 係 人 交 易	43~44		二 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		二 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	45~46		二 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47		二 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46~47		二 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47		二 六
	(十四) 部 門 資 訊	48		二 七
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	48~53		二 八

會計師核閱報告

運鋁鋼鐵股份有限公司 公鑒：

運鋁鋼鐵股份有限公司及其子公司民國 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 珍 麗

會計師 龔 俊 吉

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 12 日

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 6 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金（附註六及二一）	\$ 160,922	3	\$ 172,022	3	\$ 135,023	2	\$ 239,717	4	2100	短期借款（附註十二、二一及二三）	\$ 1,627,819	30	\$ 1,848,010	33	\$ 3,010,573	44	\$ 2,423,544	42
1150	應收票據（附註二一）	115,157	2	191,571	4	83,869	1	130,508	2	2110	應付短期票券（附註十二及二一）	80,000	2	80,000	2	80,000	1	80,000	1
1170	應收帳款淨額（附註四、七、二一及二三）	739,595	14	571,192	10	632,165	9	669,370	12	2150	應付票據（附註二一）	57,876	1	8,048	-	6,749	-	143,927	3
1200	其他應收款（附註二一）	40,114	1	96,597	2	220,316	3	28,147	1	2170	應付帳款（附註二一）	136,749	3	52,911	1	362,649	5	110,122	2
1310	存貨（附註四、五及八）	1,409,133	27	1,464,458	26	2,131,447	32	1,241,513	21	2216	應付股利（附註二一）	86,240	2	-	-	-	-	-	-
1410	預付款項	111,754	2	75,008	1	265,907	4	248,226	4	2219	其他應付款（附註十三及二一）	125,366	2	124,763	2	116,145	2	68,804	1
1476	其他金融資產（附註四、二一及二三）	227,858	4	369,664	7	720,829	11	558,964	10	2230	本期所得稅負債（附註四）	15,300	-	5,820	-	3,863	-	5,970	-
1479	其他流動資產	14,922	-	7,242	-	6,405	-	943	-	2311	預收貨款	134,387	3	108,139	2	60,587	1	25,392	-
11XX	流動資產合計	2,819,455	53	2,947,754	53	4,195,961	62	3,117,388	54	2322	一年內到期之長期借款（附註十二、二一及二三）	-	-	170,694	3	654,962	10	-	-
	非流動資產									2399	其他流動負債	16,836	-	17,440	-	4,260	-	2,652	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四、九、十六及二三）	2,079,141	39	2,162,844	39	2,125,475	31	2,182,759	38	21XX	流動負債合計	2,280,573	43	2,415,825	43	4,299,788	63	2,860,411	49
1760	投資性不動產（附註四、十、十六及二三）	363,384	7	363,416	7	363,476	5	363,631	6		非流動負債								
1780	無形資產（附註四及十六）	2,614	-	2,873	-	2,905	-	2,577	-	2540	長期借款（附註十二、二一及二三）	794,717	15	793,992	14	302,604	5	816,843	14
1840	遞延所得稅資產（附註四及五）	16,058	-	15,095	-	30,396	1	43,303	1	2570	遞延所得稅負債（附註四）	9,647	-	11,348	-	8,156	-	8,385	-
1915	預付設備款	31,347	1	33,481	1	24,967	-	31,551	1	2645	存入保證金（附註二一）	5,897	-	5,897	-	5,894	-	5,894	-
1980	其他金融資產－非流動（附註四、二一及二三）	10,287	-	10,547	-	17,562	-	17,340	-	2640	淨確定福利負債（附註四、五及十四）	20,930	-	20,609	1	19,559	-	19,132	1
1985	長期預付租金（附註十一）	27,771	-	28,801	-	27,605	1	28,616	-	25XX	非流動負債合計	831,191	15	831,846	15	336,213	5	850,254	15
1990	其他非流動資產	1,035	-	298	-	635	-	950	-	2XXX	負債總計	3,111,764	58	3,247,671	58	4,636,001	68	3,710,665	64
15XX	非流動資產合計	2,531,637	47	2,617,355	47	2,593,021	38	2,670,727	46		歸屬於本公司業主之權益（附註四及十五）								
										3100	普通股股本	1,100,000	21	1,100,000	20	1,100,000	16	1,100,000	19
										3200	資本公積	934,058	18	934,058	17	931,946	14	930,824	16
										3300	保留盈餘	235,946	4	284,487	5	249,520	4	152,776	3
										3400	其他權益	11,784	-	41,353	1	(22,335)	-	-	-
										3500	庫藏股票	(42,460)	(1)	(42,460)	(1)	(106,150)	(2)	(106,150)	(2)
										3XXX	權益合計	2,239,328	42	2,317,438	42	2,152,981	32	2,077,450	36
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,351,092	100	\$ 5,565,109	100	\$ 6,788,982	100	\$ 5,788,115	100	3X2X	負 債 及 權 益 總 計	\$ 5,351,092	100	\$ 5,565,109	100	\$ 6,788,982	100	\$ 5,788,115	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和

經理人：顏德威

會計主管：朱培誠

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及二二)	\$3,750,092	100	\$3,817,443	100
5000	營業成本 (附註八及十六)	<u>3,496,257</u>	<u>93</u>	<u>3,504,595</u>	<u>92</u>
5900	營業毛利	<u>253,835</u>	<u>7</u>	<u>312,848</u>	<u>8</u>
	營業費用 (附註十六)				
6100	推銷費用	111,302	3	112,680	3
6200	管理費用	41,978	1	45,481	1
6300	研究發展費用	<u>17,943</u>	<u>1</u>	<u>4,553</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>171,223</u>	<u>5</u>	<u>162,714</u>	<u>4</u>
6900	營業淨利	<u>82,612</u>	<u>2</u>	<u>150,134</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註十六)	12,755	1	12,951	-
7020	其他利益 (附註十六)	10,145	-	9,928	-
7050	財務成本	(<u>42,614</u>)	(<u>1</u>)	(<u>49,229</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>19,714</u>)	<u>-</u>	(<u>26,350</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利	62,898	2	123,784	3
7950	所得稅費用 (附註四、五及 十七)	(<u>25,199</u>)	(<u>1</u>)	(<u>27,040</u>)	<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>37,699</u>	<u>1</u>	<u>96,744</u>	<u>3</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益之項目				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 35,625)	(1)	(\$ 26,909)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	<u>6,056</u>	<u>-</u>	<u>4,574</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>(29,569)</u>	<u>(1)</u>	<u>(22,335)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 8,130</u>	<u>-</u>	<u>\$ 74,409</u>	<u>2</u>
8600	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	<u>\$ 37,699</u>	<u>1</u>	<u>\$ 96,744</u>	<u>3</u>
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	<u>\$ 8,130</u>	<u>-</u>	<u>\$ 74,409</u>	<u>2</u>
	每股盈餘(附註十八)				
9750	基本每股盈餘	<u>\$ 0.35</u>		<u>\$ 0.93</u>	
9850	稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.35</u>		<u>\$ 0.93</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和

經理人：顏德威

會計主管：朱培誠

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益										
		普 通 股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			餘 計	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額		庫 藏 股 票	權 益 總 額
代碼		股數（千股）	金 額		法定盈餘公積	特別盈餘公積	未 分 配 盈 餘					
A1	103 年 1 月 1 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 930,824	\$ 59,374	\$ -	\$ 93,402	\$ 152,776	\$ -	(\$ 106,150)	\$ 2,077,450	
	102 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	2,405	-	(2,405)	-	-	-	-	
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	96,744	96,744	-	-	96,744	
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(22,335)	-	(22,335)	
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	96,744	96,744	(22,335)	-	74,409	
N1	股份基礎給付交易	-	-	1,122	-	-	-	-	-	-	1,122	
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 931,946	\$ 61,779	\$ -	\$ 187,741	\$ 249,520	(\$ 22,335)	(\$ 106,150)	\$ 2,152,981	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 934,058	\$ 61,779	\$ -	\$ 222,708	\$ 284,487	\$ 41,353	(\$ 42,460)	\$ 2,317,438	
B3	依金管證發字第 1010012865 號令 提列特別盈餘公積（附註十五）	-	-	-	-	16,894	(16,894)	-	-	-	-	
	103 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	13,215	-	(13,215)	-	-	-	-	
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(86,240)	(86,240)	-	-	(86,240)	
		-	-	-	13,215	-	(99,455)	(86,240)	-	-	(86,240)	
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	37,699	37,699	-	-	37,699	
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(29,569)	-	(29,569)	
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	37,699	37,699	(29,569)	-	8,130	
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 934,058	\$ 74,994	\$ 16,894	\$ 144,058	\$ 235,946	\$ 11,784	(\$ 42,460)	\$ 2,239,328	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和

經理人：顏德威

會計主管：朱培誠

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 62,898	\$ 123,784
A20000	調整項目		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	73,232	73,879
A20200	攤銷費用	193	163
A20900	利息費用	42,614	49,229
A21200	利息收入	(2,915)	(6,097)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	1,122
A23700	非金融資產減損損失	24,345	-
A23800	非金融資產減損迴轉利益	-	(3,606)
A29900	其他項目	(5,146)	305
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	76,414	46,639
A31150	應收帳款	(169,098)	32,954
A31180	其他應收款	54,139	(189,867)
A31200	存 貨	31,057	(886,234)
A31230	預付款項	(36,746)	(17,681)
A31240	其他流動資產	(7,680)	(5,462)
A32130	應付票據	49,828	(137,178)
A32150	應付帳款	83,838	256,816
A32180	其他應付款項	3,638	48,242
A32990	其他營業負債	25,965	36,161
A33000	營運產生之現金流入 (出)	306,576	(576,831)
A33100	收取之利息	5,212	3,795
A33300	支付之利息	(44,822)	(50,130)
A33500	支付之所得稅	(12,371)	(11,918)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	254,595	(635,084)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(22,198)	(45,658)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	33	465
B04500	取得無形資產	-	(559)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
B06500	其他金融資產減少 (增加)	\$ 142,066	(\$ 162,087)
B06700	其他非流動資產增加	(737)	(795)
BBBB	投資活動之淨現金流入 (出)	<u>119,164</u>	<u>(208,634)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款 (減少) 增加	(220,191)	587,029
C01600	舉借長期借款	-	653,544
C01700	償還長期借款	(164,500)	(510,694)
CCCC	籌資活動之淨現金流 (出) 入	<u>(384,691)</u>	<u>729,879</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	(168)	<u>9,145</u>
EEEE	本期現金淨減少	(11,100)	(104,694)
E00100	期初現金餘額	<u>172,022</u>	<u>239,717</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 160,922</u>	<u>\$ 135,023</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和

經理人：顏德威

會計主管：朱培誠

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

運鋁鋼鐵股份有限公司（以下稱本公司）於 76 年 7 月設立，本公司及子公司主要從事不銹鋼裁剪、分條及表面處理等加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務。

本公司股票於 103 年 10 月奉金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）核准公開發行。於 104 年 2 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司及子公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布但未經金管會認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。截至本合併財務報告發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註 1）</u>
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日或交易於 2014 年 7 月 1 日及以後
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下：

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司及子公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；
3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(四) IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司及子公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，非屬上市、上櫃公司及興櫃之公開發行公司應自 104 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 2013 年版 IFRSs（以下稱「修正後之準則」）編製財務報告。

本合併財務報告為本公司及子公司之首份 IFRSs 年度合併財務報告（104 年度合併財務報告）所涵蓋部分期間之首份期中合併財務報告。本公司及子公司轉換至 IFRSs 日為 103 年 1 月 1 日。轉換至修正後之準則對本公司及子公司合併財務報告之影響說明，係列於附註二八。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 之揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

本公司及子公司於轉換至修正後之準則之初始資產負債表係依據證券發行人財務報告編製準則及 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分修正後之準則，以及對部分修正後之準則給予豁免選擇外（本公司及子公司之豁免選擇參閱附註二八），本公司及子公司係追溯適用修正後之準則之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受有其他限制者。流動負債包括預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（即子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

子 公 司 名 稱	主 要 業 務	設 立 及 營 運 地 點	持 有 之 股 權 百 分 比 (%)			
			104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
QIYI PRECISION METALS CO., LTD	控股公司	英屬開曼群島	100.0	100.0	100.0	100.0
Surewin Global Limited (HK)	控股公司	中國香港	100.0	100.0	100.0	100.0
寧波奇億金屬有限公司 (寧波奇億)	從事不銹鋼裁剪、分條及冷軋加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務	中國寧波	100.0	100.0	100.0	100.0

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣；收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括製成品、在製品、原料及物料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本按加權平均法計價。

(七) 不動產、廠房及設備

除土地以成本計價外，土地以外之不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

本公司及子公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，並至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。本公司及子公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司及子公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者，若其低於帳面金額時，則將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊或攤銷）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司及子公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。原始認列時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡

量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司及子公司所持有之金融資產分類係於原始認列時視其性質及目的而決定。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司及子公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有客觀減損證據後，再以組合就過去收款經驗以及與應收款項違約有關之可觀察因素評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

3. 金融資產之除列

本公司及子公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益總和間之差額係認列於損益。

權益工具

權益工具係指表彰本公司及子公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

金融負債係以有效利息法計算之攤銷後成本或透過損益按公允價值衡量。透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益，包含所支付之股利或利息。

本公司及子公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

衍生工具

衍生工具於簽訂合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，產生之利益或損失除採用避險會計外直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司及子公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司及子公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司及子公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司及子公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

營業租賃之租賃收益或給付係按直線基礎於租賃期間內認為收入或費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十五) 股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量，與預期既得權益工具之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列為遞延所得稅負債，惟本公司及子公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之

衡量係反映本公司及子公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司及子公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若會計估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來是否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
庫存現金	\$ 130	\$ 61	\$ 307	\$ 535
銀行支票存款及活期存款	<u>160,792</u>	<u>171,961</u>	<u>134,716</u>	<u>239,182</u>
	<u>\$160,922</u>	<u>\$172,022</u>	<u>\$135,023</u>	<u>\$239,717</u>

七、應收帳款淨額

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
應收帳款	\$740,585	\$571,487	\$633,809	\$671,049
減：備抵呆帳	<u>990</u>	<u>295</u>	<u>1,644</u>	<u>1,679</u>
	<u>\$739,595</u>	<u>\$571,192</u>	<u>\$632,165</u>	<u>\$669,370</u>

(一) 應收帳款

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30～90 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司及子公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，餘參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司及子公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
未逾期	\$594,880	\$517,331	\$554,932	\$494,952
1 至 45 天	132,196	53,496	43,866	97,916

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
46 至 90 天	\$ 9,095	\$ 548	\$ 30,567	\$ 77,969
91 天以上	<u>4,414</u>	<u>112</u>	<u>4,444</u>	<u>212</u>
合 計	<u>\$740,585</u>	<u>\$571,487</u>	<u>\$633,809</u>	<u>\$671,049</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
1 至 45 天	<u>\$ 4,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$16,685</u>	<u>\$30,889</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳採群組評估，變動資訊如下：

104 年 1 月 1 日餘額	\$ 295
本期提列呆帳費用	703
外幣換算差額	(8)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 990</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,679
外幣換算差額	(35)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,644</u>

(二) 金融資產之移轉

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本期讓售金額		本期已收現金額		截至期末 已預支金額		已預支金額 年利率(%)	額 度 (千 元)
	(千 元)	(千 元)	(千 元)	(千 元)				
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日								
中國信託商業銀行	USD	3,642	USD	867	USD	2,063	1.48	USD 3,500
玉山商業銀行		1,883		1,732		136	1.09~1.10	1,000
台新國際商業銀行		1,248		622		563	1.12~1.31	1,000
台北富邦商業銀行		952		170		558	1.25~1.27	3,580
	<u>USD</u>	<u>7,725</u>	<u>USD</u>	<u>3,391</u>	<u>USD</u>	<u>3,320</u>		<u>USD 9,080</u>
103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日								
彰化商業銀行	USD	7,476	USD	4,824	USD	-	-	USD 3,390
台北富邦商業銀行		4,173		1,951		-	-	6,700
中國信託商業銀行		2,102		1,334		-	-	1,000
兆豐國際商業銀行		2,300		-		1,840	1.34~1.80	3,500
華南商業銀行		1,912		1,673		-	-	500
合作金庫商業銀行		959		601		-	-	750
台新國際商業銀行		419		172		-	-	1,050
	<u>USD</u>	<u>19,341</u>	<u>USD</u>	<u>10,555</u>	<u>USD</u>	<u>1,840</u>		<u>USD 16,890</u>

上述額度可循環使用，另依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該銀行承擔。本公司已提供本票作為擔保品，金額如下：

單位：各幣別千元

	104 年 6 月 30 日	103 年 6 月 30 日
新台幣	\$ -	\$ 35,000
美金	17,500	16,840

八、存 貨

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
製成品	\$ 457,604	\$ 444,113	\$ 389,568	\$ 495,264
在製品	208,944	194,687	290,693	145,554
原料	710,487	793,883	1,419,521	578,425
物料	32,098	31,775	31,665	22,270
	<u>\$ 1,409,133</u>	<u>\$ 1,464,458</u>	<u>\$ 2,131,447</u>	<u>\$ 1,241,513</u>

104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 3,496,257 千元及 3,504,595 千元，其中分別包括存貨跌價損失 24,345 千元及淨變現價值回升利益 3,606 千元。存貨淨變現價值回升主係因存貨於市場之銷售價格上揚所致。

九、不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備每一類別之帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
土地	\$ 363,816	\$ 363,816	\$ 363,816	\$ 363,816
建築物及附屬設備	436,117	453,300	452,406	475,817
機器設備	1,219,022	1,285,409	1,263,334	1,316,408
其他設備	24,729	28,177	23,848	24,787
未完工程	35,457	32,142	22,071	1,931
	<u>\$ 2,079,141</u>	<u>\$ 2,162,844</u>	<u>\$ 2,125,475</u>	<u>\$ 2,182,759</u>

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成	本	建築物及					合	計
		土	地	附屬設備	機器設備	其他設備		
104 年 1 月 1 日餘額		\$ 363,816	\$ 664,635	\$ 2,205,309	\$ 77,599	\$ 33,993	\$ 3,345,352	
增 添		-	529	17,689	2,065	4,049	24,332	
處 分		-	-	-	(525)	(1,851)	(2,376)	
重 分 類		-	-	2,559	(2,559)	-	-	
淨兌換差額		-	(9,589)	(45,430)	(1,395)	(734)	(57,148)	
104 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 363,816</u>	<u>\$ 655,575</u>	<u>\$ 2,180,127</u>	<u>\$ 75,185</u>	<u>\$ 35,457</u>	<u>\$ 3,310,160</u>	
累 計 折 舊 及 減 損								
104 年 1 月 1 日餘額		\$ -	\$ 211,335	\$ 919,900	\$ 49,422	\$ 1,851	\$ 1,182,508	
折舊費用		-	17,200	53,638	2,362	-	73,200	
處 分		-	-	-	(521)	(1,851)	(2,372)	
重 分 類		-	(5,914)	5,886	28	-	-	
淨兌換差額		-	(3,163)	(18,319)	(835)	-	(22,317)	
104 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ -</u>	<u>\$ 219,458</u>	<u>\$ 961,105</u>	<u>\$ 50,456</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,231,019</u>	

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成	本	建築物及					合	計
		土	地	附屬設備	機器設備	其他設備		
103 年 1 月 1 日餘額		\$ 363,816	\$ 648,572	\$ 2,175,658	\$ 73,551	\$ 1,931	\$ 3,263,528	
增 添		-	-	29,123	1,884	20,593	51,600	
處 分		-	-	-	(3,709)	-	(3,709)	
淨兌換差額		-	(9,108)	(45,532)	(1,111)	(453)	(56,204)	
103 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 363,816</u>	<u>\$ 639,464</u>	<u>\$ 2,159,249</u>	<u>\$ 70,615</u>	<u>\$ 22,071</u>	<u>\$ 3,255,215</u>	
累 計 折 舊 及 減 損								
103 年 1 月 1 日餘額		\$ -	\$ 172,755	\$ 859,250	\$ 48,764	\$ -	\$ 1,080,769	
折舊費用		-	17,015	54,311	2,398	-	73,724	
處 分		-	-	-	(3,363)	-	(3,363)	
淨兌換差額		-	(2,712)	(17,646)	(1,032)	-	(21,390)	
103 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ -</u>	<u>\$ 187,058</u>	<u>\$ 895,915</u>	<u>\$ 46,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,129,740</u>	

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備

工程、廠房及辦公室

20 至 40 年

空調、機電及裝修

2 至 16 年

機器設備

1 至 20 年

其他設備

1 至 5 年

104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無應資本化之利息。

十、投資性不動產

	建築物及			
	土	地	附屬設備	合 計
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
成 本				
104 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	\$363,053		\$ 11,383	\$374,436

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建 築 物 及 附 屬 設 備	合 計
累計折舊				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -		(\$ 11,020)	(\$ 11,020)
折舊費用	-		(32)	(32)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>(\$ 11,052)</u>	<u>(\$ 11,052)</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$363,053</u>		<u>\$ 331</u>	<u>\$363,384</u>
103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
成 本				
103 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$363,053</u>		<u>\$ 11,383</u>	<u>\$374,436</u>
累計折舊				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -		(\$ 10,805)	(\$ 10,805)
折舊費用	-		(155)	(155)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>(\$ 10,960)</u>	<u>(\$ 10,960)</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$363,053</u>		<u>\$ 423</u>	<u>\$363,476</u>

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司評價，該評價係分別以比較法及成本法評估土地與建築物及附屬設備之公允價值。104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日公允價值均約為 710,000 千元。

投資性不動產中之建築物及附屬設備係以直線基礎按 10 至 20 年計提折舊。

本公司及子公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二三。

十一、長期預付租金

長期預付租金係中國大陸之土地使用權，使用期限為 50 年。

十二、借 款

(一) 短期借款

主係無擔保之銀行週轉性借款及出口押匯，104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之年利率分別為 0.83%~6.31%、0.85%~6.31%、0.70%~6.30%及 0.71%~6.30%。

(二) 應付短期票券

保 證 / 承 兌 機 構	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
兆豐票券金融公司	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 40,000
中華票券金融公司	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 80,000</u>
年 利 率 (%)	1.64~1.65	1.62~1.64	1.57~1.58	1.57~1.58

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
玉山商業銀行主辦				
100 年聯貸案甲項－ 已於 103 年 12 月 提前清償，103 年 6 月 30 日及 1 月 1 日之年利率分別 為 1.87% 及 1.86% ~1.88%	\$ -	\$ -	\$ 368,000	\$ 400,000
100 年聯貸案丙項－ 已於 103 年 12 月 提前清償，103 年 6 月 30 日及 1 月 1 日之年利率分別 為 1.74%~2.03% 及 1.55%~2.06%	-	-	590,962	418,694
103 年聯貸案甲項－ 自 105 年 12 月起 按季償還至 108 年 12 月，104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日之年利率 均為 2.03%	800,000	800,000	-	-
103 年聯貸案丙項－ 循環動用，103 年 12 月 31 日年利率 1.85%	<u>-</u> 800,000	<u>170,694</u> 970,694	<u>-</u> 958,962	<u>-</u> 818,694

(接 次 頁)

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
減：未攤銷遞延主辦費	\$ 5,283	\$ 6,008	\$ 1,396	\$ 1,851
	794,717	964,686	957,566	816,843
減：一年內到期長期借款	-	170,694	654,962	-
長期借款	<u>\$794,717</u>	<u>\$793,992</u>	<u>\$302,604</u>	<u>\$816,843</u>

上述玉山商業銀行主辦之聯貸案於 103 年 11 月重新簽訂，其中丙項額度調增為 1,000,000 千元，可循環動用期間為首次動用日起至屆滿 3 年之日（106 年 12 月）止。除其他有關規定外，尚規定本公司以年度個體財務報表為計算基礎，於貸款存續期間內，應維持特定流動比率、負債比率及有形淨值金額。本公司於 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日皆符合上述規定。

十三、其他應付款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
應付薪資及獎金	\$ 23,437	\$ 32,914	\$ 34,655	\$ 37,356
應付水電費	15,318	12,364	14,306	13,712
應付進出口費用	8,366	9,889	14,513	4,653
應付員工紅利及董監 酬勞	4,483	3,854	-	-
應付利息	3,444	6,479	9,306	7,271
其 他	70,318	59,263	43,365	5,812
	<u>\$125,366</u>	<u>\$124,763</u>	<u>\$116,145</u>	<u>\$ 68,804</u>

十四、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

1. 本公司及子公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。
2. 大陸子公司寧波奇億，亦依當地法令規定，提撥並繳付相關單位。

(二) 確定福利計畫

本公司及子公司所適用我國「勞動基準法」辦理之退休金制度，係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司及子公司按適用該退休金制度之中華民國員工每月薪資總額之一定比率按月提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司及子公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	\$ 25,797	\$ 23,919
計畫資產公允價值	(5,164)	(4,763)
提撥短絀	20,633	19,156
列入其他應付款	(24)	(24)
淨確定福利負債	<u>\$ 20,609</u>	<u>\$ 19,132</u>

淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 計 畫 資 產 義 務 現 值	公 允 價 值	淨確定福利 負債（資產）
103 年 1 月 1 日	<u>\$ 23,919</u>	(<u>\$ 4,763</u>)	<u>\$ 19,156</u>
服務成本			
當期服務成本	545	-	545
利息費用（收入）	<u>388</u>	(<u>80</u>)	<u>308</u>
認列於損益	<u>933</u>	(<u>80</u>)	<u>853</u>
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於 淨利息之金額外）	-	(32)	(32)
精算損失－人口統計假 設變動	232	-	232
精算損失－經驗調整	<u>713</u>	-	<u>713</u>
認列於其他綜合損益	<u>945</u>	(<u>32</u>)	<u>913</u>
雇主提撥	<u>-</u>	(<u>289</u>)	(<u>289</u>)
103 年 12 月 31 日	<u>\$ 25,797</u>	(<u>\$ 5,164</u>)	<u>\$ 20,633</u>

本公司及子公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險

勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本公司及子公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。

2. 利率風險

政府公債或公司債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。

3. 薪資風險

確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司及子公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
折現率（%）	1.625	1.625
薪資預期增加率（%）	2.000	2.000

本公司及子公司之 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之確定福利義務平均到期期間分別為 9.0 年及 9.6 年。

十五、權益

(一) 股本

普通股股本

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
額定股數（千股）	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>
額定股本	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,100,000</u>	<u>\$1,100,000</u>
已登記股數（千股）	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>

(二) 資本公積

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本（註 1）				
股票發行溢價	\$540,000	\$540,000	\$540,000	\$540,000
庫藏股票交易	2,112	2,112	-	-
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益 變動數（註 2）	388,298	388,298	388,298	388,298
不得作為任何用途 員工認股權	<u>3,648</u>	<u>3,648</u>	<u>3,648</u>	<u>2,526</u>
	<u>\$934,058</u>	<u>\$934,058</u>	<u>\$931,946</u>	<u>\$930,824</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司 104 年 6 月新修訂之章程規定，每年度決算後所得盈餘除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，再依下列順序分派之：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積。
2. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 提列不低於 2% 為員工紅利，不高於 5% 為董事酬勞。
4. 餘數加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

員工分配股票紅利對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

本公司股利政策係評估公司未來之資本預算、規劃未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，盈餘分派，得以現金股利或股票股利方式為之，其中現金股利不低於股利發放總額百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，請參閱附註十六之員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部份除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 104 年及 103 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利（元）	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 13,215	\$ 2,405		
現金股利	86,240	-	\$ 0.80	\$ -
股票股利	21,560	-	0.20	-

103 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會所公布之各號財務會計準則公報及其解釋（以下稱「修正前之準則」）所編製之 103 年度財務報告作為盈餘分配案之基礎。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 29,835 千元，因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 16,894 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 41,353	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(35,625)	(26,909)
相關所得稅	<u>6,056</u>	<u>4,574</u>
期末餘額	<u>\$ 11,784</u>	<u>(\$ 22,335)</u>

(六) 庫藏股票

	期初股數 (千股)	本期增加 (千股)	本期減少 (千股)	期末股數 (千股)
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
轉讓予員工	<u>2,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,200</u>
103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
轉讓予員工	<u>5,500</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,500</u>

本公司於 102 年 11 月經董事會決議通過買回股份轉讓員工辦法，向股東高典投資公司以當時淨值每股 19.30 元買回 5,500 千股，共計 106,150 千元，並於 103 年 9 月由員工以每股 20.00 元認購而轉讓予員工 3,300 千股（附註十九）。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十六、稅前淨利

(一) 其他收入

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
租金收入	\$ 9,840	\$ 6,854
利息收入	<u>2,915</u>	<u>6,097</u>
	<u>\$12,755</u>	<u>\$12,951</u>

(二) 其他利益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
外幣兌換利益	\$ 7,882	\$ 8,061
其 他	<u>2,263</u>	<u>1,867</u>
	<u>\$10,145</u>	<u>\$ 9,928</u>

(三) 折舊及攤銷

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 73,200	\$ 73,724
投資性不動產	32	155
無形資產	<u>193</u>	<u>163</u>
合 計	<u>\$ 73,425</u>	<u>\$ 74,042</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 68,967	\$ 67,303
營業費用	<u>4,265</u>	<u>6,576</u>
	<u>\$ 73,232</u>	<u>\$ 73,879</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 163</u>

(四) 員工福利費用

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 2,551	\$ 3,658
確定福利計畫	<u>452</u>	<u>572</u>
	3,003	4,230

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
權益交割之股份基礎給 付	\$ -	\$ 1,122
薪資、獎金及紅利	99,976	100,723
其他員工福利	<u>36,970</u>	<u>45,128</u>
員工福利費用合計	<u>\$139,949</u>	<u>\$151,203</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 95,525	\$107,210
營業費用	<u>44,424</u>	<u>43,993</u>
	<u>\$139,949</u>	<u>\$151,203</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 2% 及 0% 計算，估列金額如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
員工紅利	\$ 629	\$ 95
董監事酬勞	-	-

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年及 103 年 6 月舉行股東會，分別決議通過以現金發放 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103 年度	102 年度
員工紅利	\$ 3,000	\$ 22
董監事酬勞	854	-

上述 102 年度員工紅利與前一年度合併財務報告估列之員工紅利差異為 22 千元主係估計改變，業已調整 103 年度之損益。103 年度之員工紅利及董監事酬勞係按本公司股東會依據修正前之準則決議，與 103 年度合併財務報告認列數並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 20,184	\$ 9,811
以前年度之調整	1,667	-
遞延所得稅		
本期產生者	<u>3,348</u>	<u>17,229</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,199</u>	<u>\$ 27,040</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
遞延所得稅		
國外營運機構換算	<u>\$ 6,056</u>	<u>\$ 4,574</u>
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 6,056</u>	<u>\$ 4,574</u>

(三) 兩稅合一資訊

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日本公司之未分配盈餘均屬 87 年度（含）以後產生，股東可扣抵稅額帳戶餘額 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 30,871 千元、30,871 千元、31,585 千元及 31,482 千元。

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.97%（預計）及 29.66%（實際）。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十八、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 37,699</u>	<u>\$ 96,744</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 37,699</u>	<u>\$ 96,744</u>

股 數

單位：千股

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	107,800	104,500
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工紅利	<u>15</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>107,815</u>	<u>104,500</u>

本公司得選擇以股票或現金發放員工紅利，於計算稀釋每股盈餘時，須假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十九、股份基礎給付協議

本公司為增加員工向心力，獎勵優秀員工，激勵員工與公司政策結合之目的，於 102 年 11 月經董事會決議通過買回股份轉讓員工辦法，再於 103 年 5 月經董事會通過以買回之庫藏股轉讓予員工 3,300 單位，每單位得認購本公司庫藏股 1 千股。本公司於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列酬勞成本 1,122 千元

本公司發行之員工認股權辦法相關資訊如下：

認 股 權 內 容	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	單 位	行 使 價 格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	<u>3,300</u>	20.00
期末流通在外及可行使	<u>3,300</u>	20.00
本期給與之員工認股權公平價值 (元)	\$ 0.34	

上述員工認股權係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給予日之公平價值，評價模式所採用之參數如下：

給予日股票市價 (元)	\$ 17.45
行使價格 (元)	20.00
預期股價波動率	28.44%
合約期間	118 日
預期股利率	-
無風險利率	0.48%

預期股價波動率係基於同業過去 116 天歷史股票價格波動情形計算。

二十、非現金交易

本公司及子公司於 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 24,332	\$ 51,600
預付設備款減少	(<u>2,134</u>)	(<u>5,942</u>)
購買不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 22,198</u>	<u>\$ 45,658</u>

二一、金融工具

(一) 公允價值之資訊

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
<u>金 融 資 產</u>				
放款及應收款（註 1）	\$1,293,933	\$1,411,593	\$1,809,764	\$1,644,046
<u>金 融 負 債</u>				
以攤銷後成本衡量（註 2）	2,914,664	3,084,315	4,539,576	3,649,134

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付股利、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括應收票據及帳款、應付票據及帳款、應付短期票券及借款。本公司及子公司之財務管理部門依照風險程度與廣度分析及管理本公司及子公司與營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之進銷貨交易及融資活動，因而產生匯率變動暴險。

本公司及子公司於資產負債表日具重大影響之非功能性貨幣計價之金融資產及負債（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣項目），參閱附註二五。

本公司及子公司主要受到美金兌新台幣及美金兌人民幣匯率波動之影響。本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率為 1%，敏感度分析之範圍包括主要之金融資產、金融負

債，及內部交易所產生之應收應付款項。當資產負債表日美金兌新台幣及美金兌人民幣變動 1% 時，104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利影響數將分別約為 4,000 千元及 11,000 千元。惟資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
具現金流量利率風險				
金融資產	\$ 302,091	\$ 329,009	\$ 636,079	\$ 475,775
金融負債	2,209,804	2,324,258	2,383,663	2,397,191

對於浮動利率之資產及負債，本公司及子公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為 100 個基點，若資產負債表日利率變動 100 個基點（1%），在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增減約 10,000 千元及 9,000 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險。本公司及子公司之信用風險，主要係來自於現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等。最大之信用風險暴險與合併資產負債表上之金融資產帳面價值相同。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司及子公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

本公司及子公司可被要求立即清償之金融負債，係列於下表中最早之期間內，不考慮交易對手立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日之利率做為估計未來利息現金流量之基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 269,908	\$ 50,082	\$ 86,241	\$ -
浮動利率工具	142,371	647,659	646,815	844,242
固定利率工具	<u>7,792</u>	<u>116,688</u>	<u>178,650</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 420,071</u>	<u>\$ 814,429</u>	<u>\$ 911,706</u>	<u>\$ 844,242</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 185,618	\$ 104	\$ -	\$ -
浮動利率工具	277,222	559,826	695,991	852,275
固定利率工具	<u>91,083</u>	<u>162,114</u>	<u>325,783</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 553,923</u>	<u>\$ 722,044</u>	<u>\$1,021,774</u>	<u>\$ 852,275</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 484,721	\$ 744	\$ 78	\$ -
浮動利率工具	529,136	406,104	1,192,397	311,906
固定利率工具	<u>322,565</u>	<u>808,318</u>	<u>579,726</u>	<u>-</u>
	<u>\$1,336,422</u>	<u>\$1,215,166</u>	<u>\$1,772,201</u>	<u>\$ 311,906</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 272,372	\$ 50,481	\$ -	\$ -
浮動利率工具	193,893	581,535	827,430	830,058
固定利率工具	<u>252,584</u>	<u>90,303</u>	<u>618,446</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 718,849</u>	<u>\$ 722,319</u>	<u>\$1,445,876</u>	<u>\$ 830,058</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二二、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已銷除，故未揭露於本附註。本公司及子公司與其他關係人間之交易如下：

收 入

帳 列 項 目 關 係 人 類 別	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
營業收入	<u>\$4,367</u>	<u>\$7,233</u>

本公司與其他關係人間之銷貨價格及收款條件與對非關係人之銷貨價格及收款條件相當。

背書保證

截至 104 年及 103 年 6 月 30 日止，本公司部分董事為本公司及子公司之短期借款、應付短期票券及長期借款提供背書保證。

主要管理階層薪酬

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 5,543	\$ 7,230
股份基礎給付	-	241
	<u>\$ 5,543</u>	<u>\$ 7,471</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二三、質抵押之資產

本公司及子公司已提供下列資產，作為銀行借款之質抵押或設定擔保：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日
應收帳款	\$ 6,705	\$ 109,782	\$ 78,185	\$ 51,169
不動產、廠房及設備				
土地	363,816	363,816	363,816	363,479
建築物及附屬設備	422,526	443,970	448,578	470,274
機器設備	1,072,705	1,136,196	1,179,333	1,255,146
其他金融資產（流動與非流動）	227,858	369,664	728,367	566,502
投資性不動產	<u>317,673</u>	<u>317,673</u>	<u>318,010</u>	<u>318,010</u>
	<u>\$ 2,411,283</u>	<u>\$ 2,741,101</u>	<u>\$ 3,116,289</u>	<u>\$ 3,024,580</u>

二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司及子公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

(一) 截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司及子公司已開立未使用之信用狀金額分別約 416,611 千元、215,034 千元、438,766 千元及 127,057 千元。

(二) 本公司及子公司與供應商簽訂原料採購合約並支付保證金（列入其他金融資產項下），每月須向供應商採購約定數量之原料，價格則按約定方式計價。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司及子公司已承諾購買之原料金額分別為 208,236 千元、81,448 千元、263,874 千元及 224,138 千元，其中已支付金額分別為 65,948 千元、64,648 千元、232,019 千元及 167,041 千元。

二五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外 幣 (千 元)	匯 率	新 台 幣 (千 元)
<u>104 年 6 月 30 日</u>			
貨幣性金融資產			
美 金	\$ 11,871	USD1=NTD30.85	\$ 366,220
美 金	6,510	USD1=CNY6.2047	200,834
貨幣性金融負債			
美 金	6,674	USD1=NTD30.85	205,893
美 金	24,238	USD1=CNY6.2047	747,742
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
貨幣性金融資產			
美 金	13,427	USD1=NTD31.61	424,427
美 金	7,963	USD1=CNY6.2045	251,710
貨幣性金融負債			
美 金	9,873	USD1=NTD31.61	312,086
美 金	26,375	USD1=CNY6.2045	833,714

(接 次 頁)

(承前頁)

	外幣 (千元)	匯率	新台幣 (千元)
<u>103 年 6 月 30 日</u>			
貨幣性金融資產			
美金	\$ 17,189	USD1=NTD29.865	\$ 513,349
美金	16,010	USD1=CNY6.2061	478,139
貨幣性金融負債			
美金	33,490	USD1=NTD29.865	1,000,179
美金	34,637	USD1=CNY6.2061	1,034,434
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
貨幣性金融資產			
美金	15,077	USD1=NTD29.805	449,370
美金	10,253	USD1=CNY6.0969	305,591
貨幣性金融負債			
美金	6,611	USD1=NTD29.805	197,041
美金	29,408	USD1=CNY6.0969	876,505

具重大影響之外幣兌換利益 (損失) 如下：

	<u>104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>		<u>103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>	
功能性貨幣	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換利益 (損失)	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換利益 (損失)
新台幣		(\$ 3,612)		\$ 16,448
人民幣	CNY1=NTD4.972	11,377	CNY1=NTD4.8122	(8,387)
美金	USD1=NTD30.85	117	USD1=NTD29.865	-
		<u>\$ 7,882</u>		<u>\$ 8,061</u>

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：詳附表一。
2. 為他人背書保證：詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表五。
11. 被投資公司資訊（對非屬大陸地區之被投資公司直接或間接具重大影響、控制或聯合控制者）：詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：詳附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：詳附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：詳附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二七、部門資訊

本公司及子公司應報導部門僅有不銹鋼加工事業部門。不銹鋼加工事業部門主要從事不銹鋼裁剪、分條、冷軋加工、表面處理及買賣與進出口業務；本公司及子公司另有未達量化門檻之部門，係控股公司。

本公司及子公司營運部門損益主要係以部門稅前淨利為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

	不銹鋼加工	其他	調整及沖銷	合併
104年1月1日至6月30日				
外部客戶收入	\$ 3,750,092	\$ -	\$ -	\$ 3,750,092
部門間收入（註）	\$ 287	\$ -	(\$ 287)	\$ -
部門稅前淨利	\$ 63,415	(\$ 517)	\$ -	\$ 62,898
103年1月1日至6月30日				
外部客戶收入	\$ 3,817,443	\$ -	\$ -	\$ 3,817,443
部門間收入（註）	\$ 11,078	\$ -	(\$ 11,078)	\$ -
部門稅前淨利	\$ 123,235	\$ 549	\$ -	\$ 123,784

部門資產

	不銹鋼加工	其他	合併
104年6月30日			
部門總資產	\$ 5,342,754	\$ 8,338	\$ 5,351,092
103年6月30日			
部門總資產	6,687,060	101,922	6,788,982

註：來自本公司及合併子公司之收入業已於編製合併報告時銷除。

二八、首次採用國際財務報導準則

（一）IFRSs 資訊之編製基礎

本公司及子公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務報告係為首份 IFRSs 期中合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司及子公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至修正後之準則之影響

轉換至修正後之準則後，對本公司及子公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 103 年 1 月 1 日合併資產負債表之調節：詳附表六。
2. 103 年 6 月 30 日合併資產負債表之調節：詳附表七。
3. 103 年 12 月 31 日合併資產負債表之調節：詳附表八。
4. 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表之調節：詳附表九。
5. 103 年度合併綜合損益表之調節：詳附表十。
6. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用IFRSs作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司及子公司應建立IFRSs下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換日（103年1月1日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司及子公司採用之主要豁免選項說明如下：

股份基礎給付交易

本公司及子公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

累積換算差異數

本公司及子公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本公司及子公司之影響已併入以下「7. 轉換至修正後之準則之重大調節說明」中說明。

7. 轉換至修正後之準則之重大調節說明

本公司及子公司依修正前之準則與依修正後之準則編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

修正前之準則下，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至修正後之準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

另依照修正前之準則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至修正後之準則後，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，修正前之準則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至修正後之準則後，企業有法定執行權利將當年度所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司及子公司將遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 14,990 千元、16,049 千元及 19,361 千元，並將 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日不符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債重分類以總額表達，分別調整增加 0 千元、14,347 千元及 14,576 千元。

(2) 遞延費用及出租資產之重分類

修正前之準則下，遞延費用及出租資產係帳列其他資產項下；轉換至修正後之準則後，原帳列上述其他資產依其性質重分類為其他非流動資產與投資性不動產項下。

截至 103 年 12 月 31 日，本公司及子公司將遞延費用及出租資產重分類至其他非流動資產與投資性不動產之金額分別為 298 千元及 363,416 千元；103 年 6 月 30 日本公司及子公司將遞延費用及出租資產重分類至其他非流動資產與投資性不動產之金額分別為 635 千元及 363,476 千元；103 年 1 月 1 日本公司及子公司將遞延費用及出租資產重分類至其他非流動資產與投資性不動產之金額分別為 950 千元及 363,631 千元。

另 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日出租資產折舊費用自營業外費用及損失－其他重分類至營業費用金額分別為 215 千元及 155 千元。

(3) 土地使用權

修正前之準則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至修正後之準則後，土地使用權係屬 IAS 17「租賃」之適用範圍，應予單獨列為長期預付租金。

截至 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本公司及子公司列入無形資產項下之土地使用權重分類至長期預付租金之金額分別為 28,801 千元、27,605 千元及 28,616 千元。

(4) 預付設備款之表達

修正前之準則下，購置設備之預付款係列為固定資產項下之預付設備款。轉換至修正後之準則後，購置設備之預付款通常列為長期預付款項。

截至 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本公司及子公司列入固定資產項下之預付設備款重分類至長期預付款項之金額分別為 33,481 千元、24,967 千元及 31,551 千元。

(5) 員工福利

修正前之準則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫再衡量數於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

此外，修正前之準則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換後，IAS 19「員工福利」無最低退休金負債之規定。

另於首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至修正後之準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司及子公司因上述差異，應計退休金負債分別調整增加 4,757 千元、3,995 千元及 19,132 千元；遞延退休金成本分別調整減少 14,921 千元、15,564 千元及 0 千元；103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 367 千元及增加 427 千元；103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日認列確定福利計畫精算損失 913 千元及與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 155 千元。

8. 現金流量表之重大調整說明

依修正前之準則規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依修正後之準則規定，本公司及子公司103年1月1日至6月30日利息收現及付現數應單獨揭露。

除此之外，依修正前之準則與依修正後之準則編製之合併現金流量表並無對本公司及子公司有其他重大影響差異。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編 號	資 金 貸 與 他 人 者 公 司 名 稱	貸 與 對 象	往 來 科 目	是 否 為 關 係 人	本 期 最 高 額 度 餘 額	期 末 額 度 餘 額	期 末 實 際 動 支 餘 額	利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 名 稱	價 值	對 個 別 對 象 品 資 金 貸 與 限 額 (註 一)	資 金 貸 與 最 高 限 額 (註 二)
1	QIYI PRECISION METALS CO., LTD	Surewin Global Limited (HK)	其他應收款－關 係人	是	\$ 73,860	\$ -	\$ -	-	短期融通	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 645,862	\$ 645,862

註一：對個別對象資金貸與限額為不超過該公司淨值之 40%。

註二：資金貸與他人之總額度，以不超過該公司淨值 40%為限。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證 保證限額（註一）	本期最高 額度	期末 額度	期末 實際 動支	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近 期財務報表 淨值之比率 （%）	背書保證最高 限額（註二）	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
1	本公司	寧波奇億金屬有限公司	間接持有表決權股份 100% 之子公司	\$ 1,119,664	\$ 912,400	\$ 894,980	\$ 746,570	\$ 132,038	41	\$ 2,239,328	是	否	是
2	Surewin Global Limited (HK)	寧波奇億金屬有限公司	直接持有表決權股份 100% 之子公司	805,009	252,000	185,100	166,590	-	16	1,610,018	是	否	是

註一：對單一企業之背書保證額度以不超過該公司淨值之 50% 為限。

註二：背書保證總額以不超過該公司淨值之 100% 為限。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率				
本 公 司	QIYI PRECISION METALS CO., LTD	英屬開曼群島	從事專業性投資活動	\$ 1,140,000	\$ 1,140,000	48,000,000	100	\$ 1,614,655	\$ 93,607	\$ 93,607	子 公 司
QIYI PRECISION METALS CO., LTD	Surewin Global Limited (HK)	中國香港	從事專業性投資活動	美金 32,000 千元	美金 32,000 千元	32,000,000	100	1,610,018	95,339	95,339	子 公 司

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期期末已匯回投資收益
寧波奇億金屬有限公司	不銹鋼裁剪、分條及冷軋加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務。	人民幣 235,709 千元	註一	\$ 1,140,000	\$ -	\$ 1,140,000	100	\$ 94,125	\$ 1,606,317	\$ -

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額
運鋁鋼鐵股份有限公司	\$ 1,140,000 (美金 37,619 千元)	\$ 1,140,000 (美金 37,619 千元)	\$ 1,343,597

註一：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：茲將運鋁鋼鐵股份有限公司赴大陸地區投資之投資限額計算如下：\$2,239,328×60%=\$1,343,597。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形 (註)			
				科 目	金 額 (註)	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本 公 司	寧波奇億金屬有限公司	母 公 司 對 子 公 司 母 公 司 對 子 公 司	營 業 收 入 應 付 帳 款	\$ 287 1,332	與一般廠商相當	- -

註：已於編製合併報告時沖銷。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 103 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

附表六

單位：新台幣千元

資 產					負 債 及 股 東 權 益				
中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響					中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響				
IFRSs					IFRSs				
項	目	金	額	認列及衡量差異表 達 差 異 金	項	目	金	額	認列及衡量差異表 達 差 異 金
流動資產					流動負債				
現 金	\$	239,717	\$	-	現 金	\$	239,717	\$	-
應收票據		130,508		-	應收票據		130,508		-
應收帳款淨額		669,370		-	應收帳款淨額		669,370		-
其他應收款		28,147		-	其他應收款		28,147		-
存 貨		1,241,513		-	存 貨		1,241,513		-
預付款項		248,226		-	預付款項		248,226		-
遞延所得稅資產－流動		19,361	(	19,361)	-		-		(1)
受限制資產		558,964		-	其他金融資產		558,964		-
其他流動資產		943		-	其他流動資產		943		-
流動資產合計		3,136,749		(19,361)	流動資產合計		3,117,388		-
固定資產淨額					不動產、廠房及設備				
		2,214,310		(31,551)			2,182,759		(4)
無形資產					無形資產				
電腦軟體成本		2,577		-	電腦軟體成本		2,577		-
土地使用權		28,616		(28,616)	-		-		(3)
無形資產合計		31,193		(28,616)	無形資產合計		2,577		-
-		-		28,616	長期預付租金		28,616		(3)
-		-		363,631	投資性不動產		363,631		(2)
其他資產					其他資產				
出租資產		363,631		(363,631)	-		-		(2)
存出保證金		9,802		-	其他金融資產		9,802		-
遞延費用		950		-	其他非流動資產		950		(2)
受限制資產－非流動		7,538		-	其他金融資產		7,538		-
遞延所得稅資產－非流動		9,366		33,937	遞延所得稅資產		43,303		(1)
-		-		31,551	預付設備款		31,551		(4)
其他資產合計		391,287		(298,143)	其他資產合計		93,144		-
資產總計					負債及股東權益總計				
	\$	5,773,539	\$	-		\$	5,773,539	\$	-
				14,576					14,576
				5,788,115					5,788,115
					</				

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 103 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

附表七

單位：新台幣千元

資 產					負 債 及 股 東 權 益				
中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響					中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響				
IFRSs					IFRSs				
項 目	金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額	項 目	金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額
流動資產					流動負債				
現金	\$ 135,023	\$ -	\$ -	\$ 135,023	短期借款	\$ 3,010,573	\$ -	\$ -	\$ 3,010,573
應收票據	83,869	-	-	83,869	應付短期票券	80,000	-	-	80,000
應收帳款淨額	636,454	-	-	636,454	應付票據	6,749	-	-	6,749
其他應收款	220,316	-	-	220,316	應付帳款	366,938	-	-	366,938
存 貨	2,131,447	-	-	2,131,447	應付所得稅	3,863	-	-	3,863
預付款項	265,907	-	-	265,907	應付費用	116,145	-	-	116,145
遞延所得稅資產－流動	16,049	-	(16,049)	-	預收貨款	60,587	-	-	60,587
受限制資產	720,829	-	-	720,829	一年內到期之長期借款	654,962	-	-	654,962
其他流動資產	6,405	-	-	6,405	其他流動負債	4,260	-	-	4,260
流動資產合計	4,216,299	-	(16,049)	4,200,250	流動負債合計	4,304,077	-	-	4,304,077
固定資產淨額	2,150,442	-	(24,967)	2,125,475	不動產、廠房及設備	(4)			
無形資產					其他負債				
電腦軟體成本	2,905	-	-	2,905	長期借款	302,604	-	-	302,604
遞延退休金成本	15,564	(15,564)	-	-	應計退休金負債	15,564	3,995	-	19,559
土地使用權	27,605	-	(27,605)	-	存入保證金	5,894	-	-	5,894
無形資產合計	46,074	(15,564)	(27,605)	2,905	-	-	(6,191)	14,347	8,156
-	-	-	27,605	27,605	其他負債合計	324,062	(2,196)	14,347	336,213
-	-	-	363,476	363,476	負債合計	4,628,139	(2,196)	14,347	4,640,290
其他資產					股東權益				
出租資產	363,476	-	(363,476)	-	普通股股本	1,100,000	-	-	1,100,000
存出保證金	10,024	-	-	10,024	資本公積	931,946	-	-	931,946
遞延費用	635	-	-	635	保留盈餘	233,053	16,467	-	249,520
受限制資產－非流動	7,538	-	-	7,538	累積換算調整數	7,500	(29,835)	-	(22,335)
遞延所得稅資產－非流動	-	-	30,396	30,396	庫藏股票	(106,150)	-	-	(106,150)
-	-	-	24,967	24,967	股東權益合計	2,166,349	(13,368)	-	2,152,981
其他資產合計	381,673	-	(308,113)	73,560	預付設備款	(4)			
資產總計	\$ 6,794,488	(\$ 15,564)	\$ 14,347	\$ 6,793,271	資產總計				
					負債及股東權益總計	\$ 6,794,488	(\$ 15,564)	\$ 14,347	\$ 6,793,271
									負債及權益總計

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 103 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

附表八

單位：新台幣千元

資 產					負 債 及 股 東 權 益				
中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響					中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響				
IFRSs					IFRSs				
項	目	金	額	認列及衡量差異表 達 差 異 金	項	目	金	額	認列及衡量差異表 達 差 異 金
流動資產					流動負債				
現 金	\$	172,022	\$	-	現金	\$	172,022	\$	-
應收票據		191,571		-	應收票據		191,571		-
應收帳款淨額		571,192		-	應收帳款淨額		571,192		-
其他應收款		96,597		-	其他應收款		96,597		-
存 貨		1,464,458		-	存 貨		1,464,458		-
預付款項		75,008		-	預付款項		75,008		-
遞延所得稅資產－流動		14,990	(	14,990)	-	(1)			
受限制資產		369,664		-	其他金融資產		369,664		-
其他流動資產		7,242		-	其他流動資產		7,242		-
流動資產合計		2,962,744		(14,990)	2,947,754		2,947,754		-
固定資產淨額					2,196,325		-	(33,481)	2,162,844
無形資產					不動產、廠房及設備	(4)			
電腦軟體成本		2,873		-	無形資產		2,873		-
遞延退休金成本		14,921	(	14,921)	-	(5)			
土地使用權		28,801		-	-	(3)			
無形資產合計		46,595	(	14,921)	(28,801)	2,873			
-		-		-	28,801	28,801			(3)
-		-		-	363,416	363,416			(2)
其他資產					投資性不動產	(2)			
出租資產		363,416		-	-	(2)			
存出保證金		10,547		-	其他金融資產		10,547		-
遞延費用		298		-	其他非流動資產	(2)			
遞延所得稅資產－非流動		-	105	14,990	15,095	(1)			
-		-		-	33,481	33,481			(4)
其他資產合計		374,261		105	(314,945)	59,421			
資產總計					\$ 5,579,925	(\$ 14,816)	\$ -	\$ 5,565,109	資產總計
					負債及股東權益總計				
					\$ 5,579,925	(\$ 14,816)	\$ -	\$ 5,565,109	負債及權益總計

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

附表九

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	IFRSs		
項 目 金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額	項 目
營業收入淨額	\$ 3,817,443	\$ -	\$ 3,817,443	營業收入
營業成本	<u>3,504,595</u>	<u>-</u>	<u>3,504,595</u>	營業成本
營業毛利	<u>312,848</u>	<u>-</u>	<u>312,848</u>	營業毛利
營業費用				
研究發展費用	4,553	-	4,553	研究發展費用
推銷費用	112,680	-	112,680	推銷費用
管理及總務費用	<u>44,899</u>	<u>427</u>	<u>45,481</u>	管理費用
合 計	<u>162,132</u>	<u>427</u>	<u>162,714</u>	營業費用
營業淨利	<u>150,716</u>	<u>(427)</u>	<u>150,134</u>	營業淨利
營業外收入及利益				
利息收入	6,097	-	12,951	其他收入
兌換利益－淨額	8,061	-	8,061	其他利益（損失）
其 他	<u>11,622</u>	<u>(6,854)</u>	<u>4,768</u>	其他利益（損失）
合 計	<u>25,780</u>	<u>-</u>	<u>25,780</u>	營業外收入及支出
營業外費用及損失				
利息費用	49,229	-	49,229	財務成本
其 他	<u>3,056</u>	<u>(155)</u>	<u>2,901</u>	其他利益（損失）
合 計	<u>52,285</u>	<u>(155)</u>	<u>52,130</u>	營業外收入及支出
合併稅前淨利	124,211	(427)	123,784	稅前淨利
所得稅費用	<u>27,040</u>	<u>-</u>	<u>27,040</u>	所得稅費用
合併總純益	<u>\$ 97,171</u>	<u>(\$ 427)</u>	<u>96,744</u>	本期淨利
			(26,909)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			<u>4,574</u>	與其他綜合損益組成項目相關之所得稅
			<u>(22,335)</u>	本期其他綜合損益（稅後淨額）
			<u>\$ 74,409</u>	本期綜合損益總額

(2)、(5)

(2)

(二)

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
民國 103 年度合併綜合損益表項目之調節

附表十

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	IFRSs		說 明
項 目 金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額 項 目	
營業收入淨額	\$ 8,261,092	\$ -	\$ 8,331,099	營業收入
營業成本	<u>7,633,583</u>	(<u>63</u>)	<u>7,703,527</u>	營業成本
營業毛利	<u>627,509</u>	<u>63</u>	<u>627,572</u>	營業毛利
營業費用				
研究發展費用	12,243	(6)	12,237	研究發展費用
推銷費用	263,986	(85)	263,901	推銷費用
管理及總務費用	<u>89,079</u>	(<u>213</u>)	<u>89,081</u>	管理費用
合 計	<u>365,308</u>	(<u>304</u>)	<u>365,219</u>	營業費用
營業淨利	<u>262,201</u>	<u>367</u>	<u>262,353</u>	營業淨利
營業外收入及利益				
利息收入	13,195	-	13,195	其他收入
兌換利益－淨額	22,628	-	22,628	其他利益（損失）
金融負債評價利益－淨額	30	-	30	其他利益（損失）
其 他	<u>16,974</u>	<u>-</u>	<u>16,974</u>	其他利益（損失）
合 計	<u>52,827</u>	<u>-</u>	<u>52,827</u>	營業外收入及支出
營業外費用及損失				
利息費用	104,268	-	104,268	財務成本
其 他	<u>34,429</u>	(<u>215</u>)	<u>34,214</u>	其他利益（損失）
合 計	<u>138,697</u>	(<u>215</u>)	<u>138,482</u>	營業外收入及支出
合併稅前淨利	176,331	367	176,698	稅前淨利
所得稅費用	<u>44,179</u>	<u>50</u>	<u>44,229</u>	所得稅費用
合併總純益	<u>\$ 132,152</u>	<u>\$ 317</u>	<u>132,469</u>	本年度淨利
			49,742	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(913)	確定福利計畫精算損失
			(<u>8,234</u>)	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅
			<u>40,595</u>	本年度其他綜合損益（稅後淨額）
			<u>\$ 173,064</u>	本年度綜合損益總額